

平成20年度

## 大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・  
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成21年10月

総務部財務課

# 目 次

はじめに	1
------	---

## 第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1 - 1 貸借対照表とは	5
1 - 2 貸借対照表	8
1 - 3 貸借対照表の概要	9
1 - 4 貸借対照表の分析	10
1 - 5 貸借対照表(市民1人当たり)	12
1 - 6 貸借対照表の他都市比較	13
2 行政コスト計算書	
2 - 1 行政コスト計算書とは	15
2 - 2 行政コスト計算書	16
2 - 3 行政コスト計算書の概要	17
2 - 4 行政コスト計算書の分析	18
2 - 5 行政コスト計算書(市民1人当たり)	20
2 - 6 行政コスト計算書の他都市比較	21
3 純資産変動計算書	
3 - 1 純資産変動計算書とは	23
3 - 2 純資産変動計算書	24
3 - 3 純資産変動計算書の概要	25
3 - 4 純資産変動計算書(市民1人当たり)	27
4 資金収支計算書	
4 - 1 資金収支計算書とは	28
4 - 2 資金収支計算書	30
4 - 3 資金収支計算書の概要	31
5 事業別・施設別行政コスト計算書	32

## 第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件	
1 - 1 連結の範囲	42
1 - 2 連結の前提条件	43
2 連結貸借対象表	
2 - 1 連結貸借対照表	44
2 - 2 連結貸借対照表の概要	45
2 - 3 連結貸借対照表の分析	46
2 - 4 連結貸借対照表(市民1人当たり)	47
3 連結行政コスト計算書	
3 - 1 連結行政コスト計算書	48
3 - 2 連結行政コスト計算書の概要	49
3 - 3 連結行政コスト計算書の分析	50
3 - 4 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	51
4 連結純資産変動計算書	
4 - 1 連結純資産変動計算書	52
4 - 2 連結純資産変動計算書の概要	53
4 - 3 連結純資産変動計算書(市民1人当たり)	55
5 連結資金収支計算書	
5 - 1 連結資金収支計算書	56
5 - 2 連結資金収支計算書の概要	57

# はじめに

本市では、8月と2月に「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、昨年度（平成19年度決算数値）から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター）の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。

## 財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

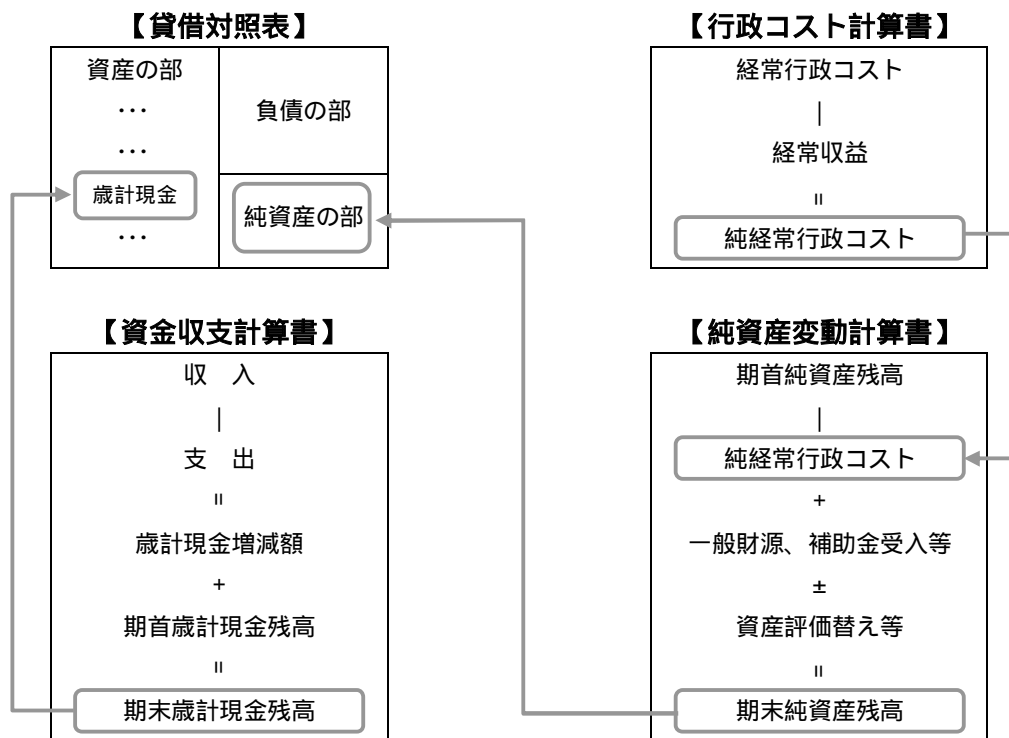
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として7事業と3施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

## 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

## 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に準じ、普通会計、公営事業会計(特別会計)及び一部事務組合については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

## 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計(病院事業及び水道事業を除く)、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中(平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

## 他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（11 都市）との比較を行っています。

岐阜県内の主要都市（岐阜市、高山市、多治見市、関市、各務原市、可児市）のほか、類似団体である茨城県日立市、同ひたちなか市、栃木県足利市、富山県高岡市、愛知県安城市と比較しています。ただし、ひたちなか市、高岡市、安城市は、行政コスト計算書を公表していないため、貸借対照表のみの比較となります。

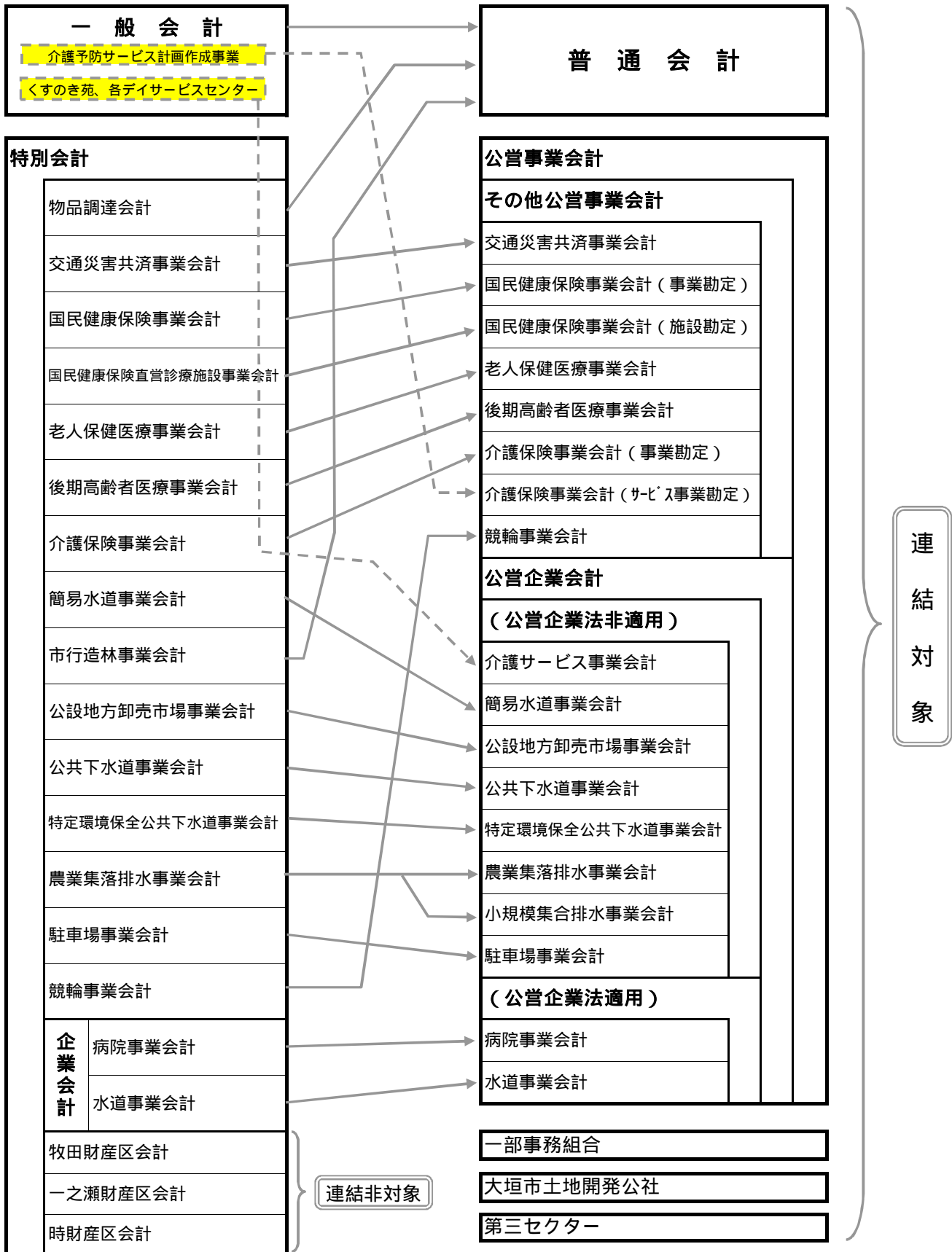
なお、他都市については、19 年度の貸借対照表及び行政コスト計算書の数値を用いています。（市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、平成 20 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口を用いています。）

### 大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 17 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95% 以上を占め、かつ第 3 次産業人口が 65% 未満である団体

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



# 第1部 普通会計の財務書類

## 1 貸借対照表

### 1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部には今までの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
〔資産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

< 資金の用途 >

< 資金の調達方法 >

貸借対照表の構成 ( 印は、今年度からの主な変更点 )

#### (1) 資産の部

有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。
- ・これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

売却可能資産

市の財産のうち、全ての普通財産(行政サービスに供していない財産)を「売

却可能資産」として計上しました。なお、19年度は普通財産のうち空地（長期貸付していない土地、記念碑等が設置されていない土地など）のみを計上しています。

- ・資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。
- ・20年度に新たに「売却可能資産」として計上したもののうち、すでに、「有形固定資産」として計上されていたものについては、今年度の評価額をもって「有形固定資産」から削除しました。

#### 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- ・市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- ・市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ、30%以上低下した場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上しています。低下が30%未満の場合は取得価格で計上しています。

#### 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

#### 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債権者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額（100万円以下）で、かつ債権者数が多数であるものについては、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

#### 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

#### 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## （2）負債の部

#### 固定負債

##### 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。



#### 長期未払金

P F I（民間資金等の活用による公共施設等の整備）により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設をP F I方式で行っているため、建設事業費の22年度以降の支出予定額を計上しています。（21年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。）

#### 退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

#### 流動負債

##### 翌年度償還予定額

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

##### 未払金

長期未払金と同様に、P F I方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。

##### 翌年度支払予定退職手当

- ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。20年度は21年度の退職手当の予算額を、19年度は20年度の退職手当決算見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

- ・次年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

### （3）純資産の部

#### 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた分）を計上しています。

#### 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた分）が計上されることとなります。

#### その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

#### 資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

# 1 - 2 貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成19年度	平成20年度	20-19差引		平成19年度	平成20年度	20-19差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	39,347,721	39,874,934	527,213
生活介護・国土保全	114,179,921	114,994,796	814,875	(2) 長期未払金			
教育	56,855,297	61,180,321	4,325,024	物件の購入等	-	2,611,064	2,611,064
福祉	8,034,908	6,995,290	1,039,618	債務保証又は損失補償	-	-	-
環境衛生	12,745,540	12,108,570	636,970	その他	-	-	-
産業振興	15,433,450	14,493,742	939,708	長期未払金 計	-	2,611,064	2,611,064
消防	1,189,404	1,409,849	220,445	(3) 退職手当引当金	8,592,404	7,825,002	767,402
総務	7,176,288	6,145,756	1,030,532	固定負債 合計	47,940,125	50,311,000	2,370,875
有形固定資産 計	215,614,808	217,328,324	1,713,516	2. 流動負債			
(2) 売却可能資産	664,119	6,716,330	6,052,211	(1) 翌年度償還予定額	4,962,009	4,590,871	371,138
公共資産 合計	216,278,927	224,044,654	7,765,727	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	-	-	-
2 投資等				(3) 未払金	-	510,500	510,500
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,200,000	1,757,500	557,500
投資及び出資金	10,026,129	10,139,075	112,946	(5) 賞与引当金	584,076	512,287	71,789
投資損失引当金	20,770	22,770	2,000	流動負債 合計	6,746,085	7,371,158	625,073
投資及び出資金 計	10,005,359	10,116,305	110,946	負債 合計	54,686,210	57,682,158	2,995,948
(2) 貸付金	245,454	222,586	22,868	<b>【純資産の部】</b>			
(3) 基金				1 公共資産等整備国県補助金等	23,565,607	23,761,142	195,535
退職手当目的基金	-	-	-	2 公共資産等整備一般財源等	125,061,091	124,831,181	229,910
その他特定目的基金	3,221,542	2,871,746	349,796	3 その他一般財源等	3,023,223	839,518	2,183,705
土地開発基金	1,414,805	1,415,740	935	4 資産評価差額	38,250,429	42,514,109	4,263,680
その他定額運用基金	-	-	-	純資産 合計	183,853,904	190,266,914	6,413,010
退職手当組合積立金	-	-	-	負債・純資産 合計	238,540,114	247,949,072	9,408,958
基金 計	4,636,347	4,287,486	348,861				
(4) 長期延滞債権	1,548,811	1,630,405	81,594				
(5) 回収不能見込額	375,075	438,040	62,965				
投資等 合計	16,060,896	15,818,742	242,154				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	3,442,910	3,252,410	190,500				
減債基金	155,280	105,680	49,600				
歳計現金	2,074,428	4,152,086	2,077,658				
現金預金 計	5,672,618	7,510,176	1,837,558				
(2) 未収金							
地方税	521,807	575,945	54,138				
その他	32,419	33,012	593				
回収不能見込額	26,553	33,457	6,904				
未収金 計	527,673	575,500	47,827				
流動資産 合計	6,200,291	8,085,676	1,885,385				
資 産 合 計	238,540,114	247,949,072	9,408,958				

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源	平成19年度 15,052,183	平成20年度 14,888,674	20-19差引 163,509
国県補助金等	2,512,178	2,503,541	8,637
地方債	1,829,630	1,600,165	229,465
一般財源等	10,710,375	10,784,968	74,593
2 債務負担行為に係る情報	平成19年度 17,606,295	平成20年度 16,562,806	20-19差引 1,043,489
物件の購入等に係るもの	21,572,025	20,758,065	813,960
債務保証及び損失補償に係るもの	2,919,680	2,503,421	416,259
その他			
3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,519,715千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 一般会計等の将来負担に関する情報	一般会計等の将来負担額	99,971,800	
〔内訳〕	一般会計等地方債残高	44,696,404	
	債務負担行為支出予定額	11,500,807	
	公営事業地方債負担見込額	26,165,795	
	一部事務組合等地方債負担見込額	2,289,809	
	退職手当負担見込額	10,738,603	
	第三セクター等債務負担見込額	4,580,382	
	連結実質赤字額	-	
	一部事務組合等実質赤字負担額	-	
	将来負担軽減資産	77,186,159	
〔内訳〕	地方債償還額等充当基金残高	8,134,703	
	地方債償還額等充当歳入見込額	19,610,421	
	地方債償還額等充当交付税見込額	49,441,035	
(差引)	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	22,785,641	
5 有形固定資産のうち土地の現在高	平成19年度 48,893,918	平成20年度 51,273,235	20-19差引 2,379,317
6 有形固定資産の減価償却累計額	124,226,563	131,359,012	7,132,449

## 1 - 3 貸借対照表の概要

### 【 資産の部 】

資産合計は、94億9百万円増の2,479億49百万円となっています。

有形固定資産は、17億14百万円増の2,173億28百万円となっています。20年度の道路・街路・河川・学校整備等の投資などにより、106億37百万円の増となる一方、71億32百万円を減価償却しました。また、これまで有形固定資産に計上されていた資産のうち、今年度売却可能資産に移行したものが17億91百万円あったため、有形固定資産から控除しています。売却可能資産は、対象を全ての普通財産に拡大したため、60億52百万円増の67億16百万円となりました。

投資等は、2億42百万円減の158億19百万円となっています。病院事業会計への出資金が98百万円増加した一方、公共施設整備基金が、学校等の施設整備に充当するための取崩しにより1億87百万円減少するなど、特定目的基金全体で3億50百万円減少しました。

流動資産は、18億85百万円増の80億円86百万円となっています。当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が、定額給付金支給事業等の翌年度繰越事業に係る既収入特定財源26億84百万円を含んでいることにより、20億78百万円増加しています。財政調整基金及び減債基金は、取崩しにより併せて2億40百万円減少しました。

### 【 負債の部 】

負債合計は、29億96百万円増の576億82百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、51億93百万円借入れ、50億37百万円償還したことにより、1億56百万円増の444億66百万円となりました。

長期未払金は、PFIにより整備している南部学校給食センターの建設事業費の22年度以降の支出予定額26億11百万円を計上しました。（21年度支出予定額5億11百万円は未払金に計上しています。）これが、負債が増加した主な要因です。

退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、20年度に定年退職した職員が多数であったことと、職員数の減少などにより、2億10百万円減の95億83百万円となりました。

### 【 純資産の部 】

純資産は、64億13百万円増の1,902億67百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が1億95百万円増の237億61百万円、公共資産等整備一般財源等が2億30百万円減の1,248億31百万円となりました。

その他一般財源等は、21億84百万円増の8億39百万円となりましたが、これは借方の「現金預金」が、翌年度繰越事業に係る既収入特定財源26億84百万円を含んでいることによる一時的な増加です。

資産評価差額は、売却可能資産の対象を全ての普通財産に拡大したことに伴い、新たに34億17百万円を計上したことなどにより、42億64百万円増の425億14百万円となりました。

## 1 - 4 貸借対照表の分析

### 後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

長期未払金及び未払金に、PFIにより整備している南部学校給食センター建設事業費の翌年度以降支出予定額を計上したことにより、前年度より1.3ポイント増加しました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	19年度	20年度
有形固定資産 a	215,615	217,328
地方債残高 b	44,310	47,587
後世代による社会資本負担比率 b/a	20.6%	21.9%

地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	安城市	13.2%	7	足利市	24.6%
2	各務原市	14.3%	8	多治見市	25.2%
3	可児市	16.7%	9	岐阜市	25.4%
4	大垣市	21.9%	10	ひたちなか市	26.3%
5	関市	22.6%	11	高山市	29.4%
6	日立市	23.1%	12	高岡市	46.8%
				平均	24.1%

(比較対象については3ページ参照、印：類似団体、大垣市は平成20年度の数値、他都市は平成19年度の数値(以下同じ))

### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	19年度	20年度
歳入合計 a	53,973	57,800
資産合計 b	238,540	247,949
純資産合計 c	183,854	190,267
歳入額対資産比率 b/a	4.42	4.29
歳入額対純資産比率 c/a	3.41	3.29

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	各務原市	7.28	7	高山市	4.60
2	可児市	5.32	8	多治見市	4.53
3	関市	5.31	9	ひたちなか市	4.40
4	安城市	4.79	10	大垣市	4.29
5	足利市	4.74	11	岐阜市	4.19
6	日立市	4.62	12	高岡市	3.14
				平均	4.77

・歳入額対純資産比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	各務原市	6.09	7	多治見市	3.33
2	可児市	4.36	8	高山市	3.30
3	安城市	4.11	9	大垣市	3.29
4	関市	4.05	10	ひたちなか市	3.17
5	足利市	3.45	11	岐阜市	3.02
6	日立市	3.37	12	高岡市	1.54
				平均	3.59

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、南部学校給食センター建設事業に係る長期未払金を新たに負債として計上したことなどにより、前年度より0.4ポイント低い76.7%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項目		19年度	20年度
純資産合計	a	183,854	190,267
負債・純資産合計	b	238,540	247,949
純資産比率	a/b	77.1%	76.7%

【他都市との比較】

・純資産比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	安城市	85.7%	7	日立市	73.0%
2	各務原市	83.6%	8	足利市	72.9%
3	可児市	82.0%	9	岐阜市	72.2%
4	大垣市	76.7%	10	ひたちなか市	72.1%
5	関市	76.2%	11	高山市	71.7%
6	多治見市	73.5%	12	高岡市	49.3%
				平均	74.1%

# 1 - 5 貸借対照表(市民1人当たり)

各年度 3月31日現在

(単位：円)

借 方				貸 方			
	平成19年度	平成20年度	20-19差引		平成19年度	平成20年度	20-19差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	246,555	250,840	4,285
生活介護・国土保全	715,458	723,393	7,935				
教育	356,258	384,864	28,606	(2) 長期未払金			
福祉	50,347	44,005	6,342	物件の購入等	-	16,425	16,425
環境衛生	79,864	76,171	3,693	債務保証又は損失補償	-	-	-
産業振興	96,707	91,175	5,532	その他	-	-	-
消防	7,453	8,869	1,416	長期未払金 計	-	16,425	16,425
総務	44,967	38,661	6,306				
有形固定資産 計	1,351,054	1,367,138	16,084	(3) 退職手当引当金	53,841	49,224	4,617
(2) 売却可能資産	4,162	42,250	38,088				
公共資産 合計	1,355,216	1,409,388	54,172	固定負債 合計	300,396	316,489	16,093
2 投資等							
(1) 投資及び出資金				2. 流動負債			
投資及び出資金	62,824	63,781	957	(1) 翌年度償還予定額	31,092	28,880	2,212
投資損失引当金	130	143	13	(2) 短期借入金	-	-	-
投資及び出資金 計	62,694	63,638	944	( 翌年度繰上充用金 )			
(2) 貸付金	1,538	1,400	138	(3) 未払金	-	3,211	3,211
(3) 基金				(4) 翌年度支払予定退職手当	7,519	11,056	3,537
退職手当目的基金	-	-	-	(5) 賞与引当金	3,660	3,223	437
その他特定目的基金	20,187	18,065	2,122	流動負債 合計	42,271	46,370	4,099
土地開発基金	8,865	8,906	41				
その他定額運用基金	-	-	-	負債 合計	342,667	362,859	20,192
退職手当組合積立金	-	-	-				
基金 計	29,052	26,971	2,081				
(4) 長期延滞債権	9,705	10,256	551	<b>【純資産の部】</b>			
(5) 回収不能見込額	2,350	2,755	405	1 公共資産等整備国県補助金等	147,664	149,473	1,809
投資等 合計	100,639	99,510	1,129	2 公共資産等整備一般財源等	783,640	785,270	1,630
3 流動資産				3 その他一般財源等	18,944	5,281	13,663
(1) 現金預金				4 資産評価差額	239,679	267,441	27,762
財政調整基金	21,573	20,460	1,113	純資産 合計	1,152,039	1,196,903	44,864
減債基金	973	665	308				
歳計現金	12,998	26,119	13,121	負債・純資産 合計	1,494,706	1,559,762	65,056
現金預金 計	35,544	47,244	11,700				
(2) 未収金							
地方税	3,270	3,623	353				
その他	203	207	4				
回収不能見込額	166	210	44				
未収金 計	3,307	3,620	313				
流動資産 合計	38,851	50,864	12,013				
資 産 合 計	1,494,706	1,559,762	65,056				

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証及び損失補償に係るもの  
その他

	平成19年度	平成20年度	20-19差引
	110,322	104,191	6,131
	135,172	130,582	4,590
	18,295	15,748	2,547

住民基本台帳人口

( H20.3.31 ) 159,590 人  
( H21.3.31 ) 158,966 人

## 1 - 6 貸借対照表の他都市比較

### 市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、およそ平均的な額となっています。

高山市や関市のように人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	高山市	2,484,266	7	足利市	1,454,771
2	関市	2,231,953	8	日立市	1,450,021
3	各務原市	2,111,535	9	岐阜市	1,424,469
4	安城市	1,719,692	10	多治見市	1,220,574
5	大垣市	1,559,762	11	ひたちなか市	1,198,029
6	可児市	1,507,262	12	高岡市	1,089,880
				平均	1,621,018

### 市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産同様、平均的な額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた高山市や関市は、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	安城市	245,461	7	日立市	391,414
2	可児市	271,671	8	足利市	394,042
3	多治見市	323,142	9	岐阜市	395,913
4	ひたちなか市	333,682	10	関市	531,217
5	各務原市	345,395	11	高岡市	552,967
6	大垣市	362,859	12	高山市	702,653
				平均	404,201





## 2 行政コスト計算書

### 2 - 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

#### 行政コスト計算書の構成

計上項目	内 容	
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

## 2 - 2 行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経常 行政 コスト	1	人件費	8,652,247	8,514,096	138,151
		退職手当引当金繰入額	1,153,440	1,170,818	17,378
		賞与引当金繰入額	584,076	512,287	71,789
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 10,389,763 )</b>	<b>( 10,197,201 )</b>	<b>( 192,562 )</b>
	2	物件費	6,474,130	6,808,791	334,661
		維持補修費	478,130	463,865	14,265
		減価償却費	7,138,048	7,132,449	5,599
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 14,090,308 )</b>	<b>( 14,405,105 )</b>	<b>( 314,797 )</b>
	3	社会保障給付	7,826,686	7,958,856	132,170
		補助金等	4,329,084	4,760,765	431,681
		他会計等への支出額	5,118,476	5,536,584	418,108
		他団体への 公共資産整備補助金等	376,866	768,460	391,594
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 17,651,112 )</b>	<b>( 19,024,665 )</b>	<b>( 1,373,553 )</b>
	4	支払利息	944,774	846,644	98,130
		回収不能見込計上額	505,484	167,750	337,734
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 1,450,258 )</b>	<b>( 1,014,394 )</b>	<b>( 435,864 )</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>		<b>43,581,441</b>	<b>44,641,365</b>	<b>1,059,924</b>	
経常 収益	使用料・手数料	1,961,924	1,860,572	101,352	
	分担金・負担金・寄附金	649,150	687,007	37,857	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>2,611,074</b>	<b>2,547,579</b>	<b>63,495</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>40,970,367</b>	<b>42,093,786</b>	<b>1,123,419</b>	

## 2 - 3 行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成 20 年度の経常行政コストの総額は、10 億 60 百万円増の 446 億 41 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、1 億 93 百万円減の 101 億 97 百万円（構成比 22.8%）となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で 1 億 38 百万円減少しています。

賞与引当金繰入額は、支給率の変更などにより 72 百万円減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、3 億 15 百万円増の 144 億 5 百万円（構成比 32.3%）となっています。

電算業務システム最適化事業や市制 90 周年記念事業などの増加により、物件費が 3 億 35 百万円増加しました。

社会保障給付は、保育所運営費（公立・民間）が 83 百万円増加したことなどにより、1 億 32 百万円増の 79 億 59 百万円（構成比 17.8%）となっています。

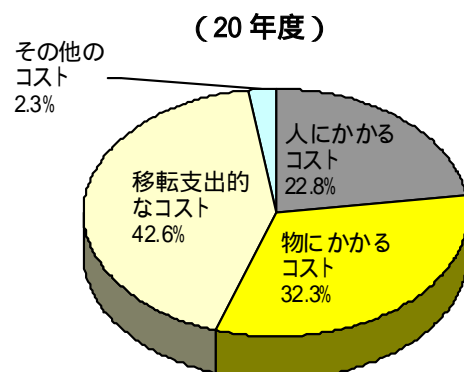
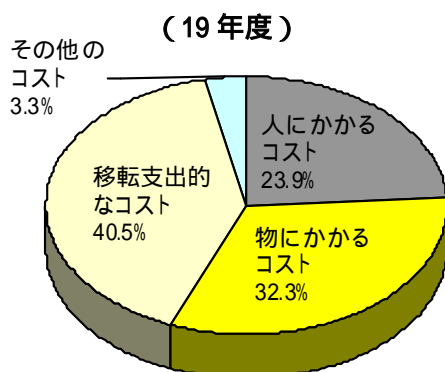
補助金等は、定額給付金が 1 億 73 百万円、市税過誤納等還付金などが 1 億 84 百万円、工場等設置奨励金が 1 億 82 百万円それぞれ増加したことなどにより、4 億 32 百万円増の 47 億 61 百万円（構成比 10.7%）となっています。

他会計等への支出額は、老人保健医療事業会計への繰出金が 8 億円減少した一方、後期高齢者医療事業会計への繰出金が 11 億 77 百万円増加したことなどにより、4 億 18 百万円増の 55 億 36 百万円（構成比 12.4%）となっています。

他団体への公共資産整備補助金等は、民間保育所増改築事業補助金などの増加により 3 億 92 百万円増の 7 億 68 百万円（構成比 1.7%）となっています。

支払利息は、市債残高の減少等により 98 百万円減の 8 億 47 百万円（構成比 1.9%）となっています。

回収不能見込計上額の 1 億 68 百万円は、20 年度新たに回収不能とみなした債権がこれだけあったということを示しています。19 年度と比較すると、3 億 38 百万円減少していますが、19 年度は計上初年度であり、貸借対照表の回収不能見込額の全額を費用化しなければならなかったためです。



## 【経常収益】

経常収益の総額は、63百万円減の25億47百万円となっています。

使用料・手数料については、保育料（公立保育所）などの減少により1億1百万円減少し、分担金・負担金・寄附金については、消防費寄附金の増加などにより38百万円増加しています。

## 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、11億23百万円増の420億94百万円となっています。

## 2 - 4 行政コスト計算書の分析

### 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。20年度は、退職手当引当金繰入額に大きな変動はありませんでしたが、職員数の減により人件費が減少したため、0.5ポイント増加しました。

### 【前年度との比較】 (単位：百万円)

項目		19年度	20年度
退職手当引当金繰入額	a	1,153	1,171
人件費	b	8,652	8,514
退職手当引当金繰入比率	a/b	13.3%	13.8%

### 【他都市との比較】

#### ・退職手当引当金繰入比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	関市	34.7%	6	日立市	11.5%
2	高山市	1.8%	7	多治見市	11.7%
3	各務原市	3.5%	8	大垣市	13.8%
4	可児市	4.3%	9	足利市	16.9%
5	岐阜市	9.2%	平均		4.2%

### 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債を繰上償還もしくは借換えたことなどにより、利子の支払いが減少し、0.23ポイント下がりました。

#### 【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目		19年度	20年度
支 払 利 息	a	945	847
地 方 債 残 高	b	44,310	44,466
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	2.13%	1.90%

#### 【他都市との比較】

・地方債平均利子率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	関市	1.75%	6	高山市	1.93%
2	多治見市	1.76%	7	足利市	1.99%
3	各務原市	1.78%	8	日上市	2.07%
4	可児市	1.87%	9	岐阜市	2.29%
5	大垣市	1.90%	平 均		1.93%

## 2 - 5 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経常行政コスト	1	人件費	54,215	53,559	656
		退職手当引当金繰入額	7,228	7,365	137
		賞与引当金繰入額	3,660	3,223	437
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 65,103 )</b>	<b>( 64,147 )</b>	<b>( 956 )</b>
	2	物件費	40,567	42,831	2,264
		維持補修費	2,996	2,918	78
		減価償却費	44,728	44,868	140
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 88,291 )</b>	<b>( 90,617 )</b>	<b>( 2,326 )</b>
	3	社会保障給付	49,043	50,067	1,024
		補助金等	27,126	29,948	2,822
		他会計等への支出額	32,073	34,829	2,756
		他団体への 公共資産整備補助金等	2,361	4,834	2,473
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 110,603 )</b>	<b>( 119,678 )</b>	<b>( 9,075 )</b>
	4	支払利息	5,920	5,326	594
		回収不能見込計上額	3,167	1,055	2,112
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 9,087 )</b>	<b>( 6,381 )</b>	<b>( 2,706 )</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>		<b>273,084</b>	<b>280,823</b>	<b>7,739</b>	
経常収益	使用料・手数料	12,293	11,704	589	
	分担金・負担金・寄附金	4,068	4,322	254	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>16,361</b>	<b>16,026</b>	<b>335</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>256,723</b>	<b>264,797</b>	<b>8,074</b>	

住民基本台帳人口

(H20.3.31) 159,590 人

(H21.3.31) 158,966 人

## 2 - 6 行政コスト計算書の他都市比較

### 市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、他都市と比べて多額となっています。これからも無駄を無くし、コストの縮減を図っていく必要があります。例えば、最も行政コストが少額となっている多治見市と比べると、およそ1.3倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト (単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	多治見市	220,230	6	岐阜市	263,803
2	各務原市	226,878	7	大垣市	280,823
3	可児市	234,697	8	関市	290,726
4	日上市	260,290	9	高山市	400,016
5	足利市	262,140	平均		271,067

### 市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、他都市と比べて平均的な額となっています。業務の更なる効率化や職員数の削減等により、これからも人件費を縮減していく必要があります。

・市民1人当たりの人にかかるコスト (単位：円)

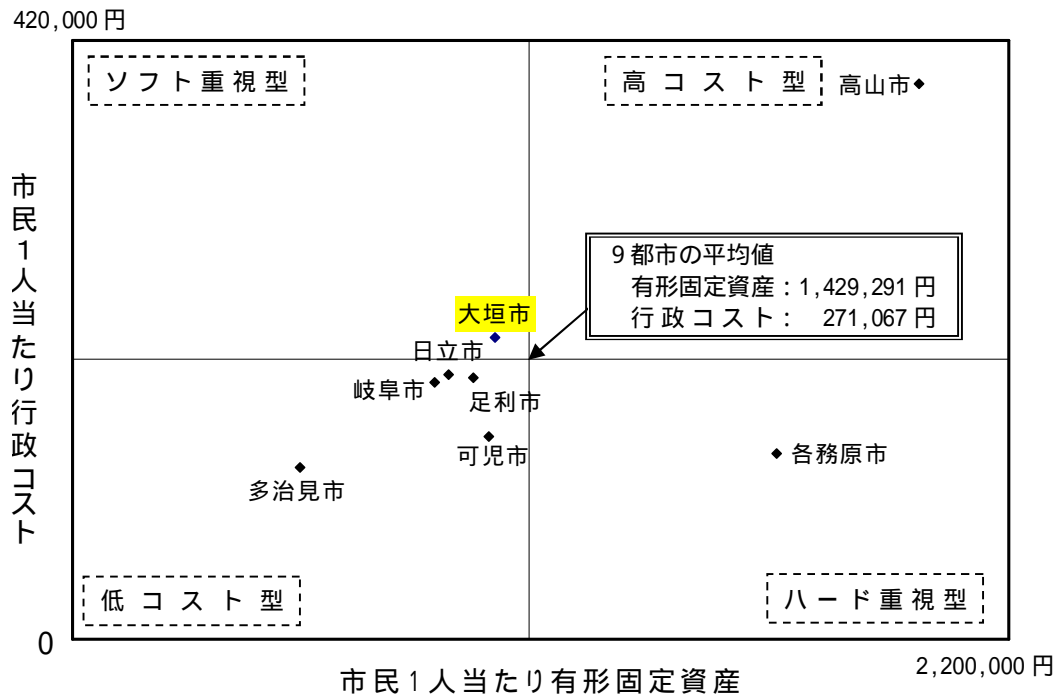
順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	可児市	38,560	6	各務原市	65,784
2	関市	44,395	7	岐阜市	69,705
3	多治見市	59,955	8	日上市	70,429
4	足利市	63,265	9	高山市	76,167
5	大垣市	64,147	平均		61,379

## 社会資本整備と行政コストの関係

市民1人当たりの資産及び負債の平均値(比較対象の9都市の平均)に基づき、次のとおり分類しました。

20年度の大垣市は、やや行政コストが多い「ソフト重視型」に属していますが、平均値付近に位置しており、社会資本整備と行政コストのバランスがとれていることがわかります。

- 高コスト型：有形固定資産も行政コストも多い
- 低コスト型：有形固定資産も行政コストも少ない
- ハード重視型：有形固定資産は多いが行政コストは少ない
- ソフト重視型：有形固定資産は少ないが行政コストは多い





### 3 純資産変動計算書

#### 3 - 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

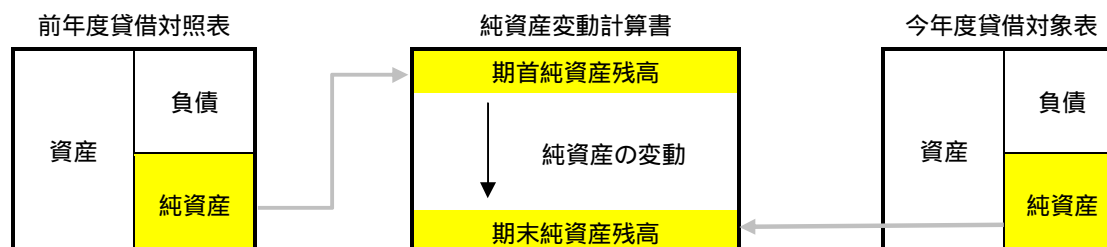
#### 純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目 振替	公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等 への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による 財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

#### （貸借対照表と純資産変動計算書の関係図）



### 3 - 2 純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,853,904	23,565,607	125,061,091	3,023,223	38,250,429
純経常行政コスト	42,093,786			42,093,786	
一般財源					
地方税	28,936,893			28,936,893	
地方交付税	2,098,664			2,098,664	
その他行政コスト充当財源	4,074,568			4,074,568	
補助金等受入	9,339,746	1,180,192		8,159,554	
( 経 常 損 益 ～ の 計 )				(1,175,893)	
臨時損益					
災害復旧事業費	204,755			204,755	
公共資産除売却損益					
投資損失	2,000			2,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,141,588	1,141,588	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,244,188	3,244,188	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			3,505,119	3,505,119	
減価償却による財源増		984,657	6,147,792	7,132,449	
地方債償還に伴う財源振替			5,037,225	5,037,225	
資産評価替えによる変動額	4,261,680				4,261,680
無償受贈資産受入	2,000				2,000
その他					
期末純資産残高	190,266,914	23,761,142	124,831,181	839,518	42,514,109

### 3 - 3 純資産変動計算書の概要

---

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 420 億 94 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 432 億 70 百万円となっています。したがって 11 億 76 百万円の財源超過であることがわかります。ただし、補助金等受入に翌年度繰越事業に係る既収入特定財源 26 億 84 百万円が含まれているため、それを除くと 15 億 8 百万円のコスト超過となります。

そのほかに、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分 9 億 85 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 5 億 23 百万円のコスト超過になっていると考えられます。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

20 年度は、9 月の集中豪雨により災害復旧事業費が 2 億 5 百万円発生し、投資及び出資金についても、実質価格が取得価格に比べ 30%以上下落している法人があるため、2 百万円の投資損失を計上しています。

#### 【科目振替】

##### （1）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

11 億 42 百万円の一般財源が公共資産整備に、32 億 44 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

##### （2）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産の処分による財源の変動はありませんでしたが、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、35 億 5 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

##### （3）減価償却による財源増

（2）と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。71 億 32 百万円が回収されたこととなります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、50億37百万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の(1)～(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、純額で12億14百万円回収されたことがわかります。

**【資産評価替えによる変動額】**

売却可能資産の対象を全ての普通財産に拡大したことや、過去に寄附により取得した土地の評価替の影響などで、42億62百万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として64億13百万円の純資産増加がありました。公共資産等に投下された国県補助金等が1億95百万円増、同一般財源等が2億30百万円減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が21億84百万円増、資産評価差額が42億64百万円増というのがその内訳です。

### 3 - 4 純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,156,561	148,243	786,716	19,018	240,620
純経常行政コスト	264,797			264,797	
一般財源					
地方税	182,032			182,032	
地方交付税	13,202			13,202	
その他行政コスト充当財源	25,632			25,632	
補助金等受入	58,753	7,424		51,329	
( 経 常 損 益 ~ の 計 )				(7,398)	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,288			1,288	
公共資産除売却損益					
投資損失	13			13	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,181	7,181	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			20,408	20,408	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			22,049	22,049	
減価償却による財源増		6,194	38,674	44,868	
地方債償還に伴う財源振替			31,688	31,688	
資産評価替えによる変動額	26,808				26,808
無償受贈資産受入	13				13
その他					
期末純資産残高	1,196,903	149,473	785,270	5,281	267,441

期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成21年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため貸借対照表（市民一人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口  
(H21.3.31) 158,966人

## 4 資金収支計算書

### 4 - 1 資金収支計算書とは

---

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 資金収支計算書の構成

##### （1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### （2）公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### （3）投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### （4）注 記

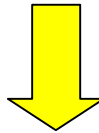
欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

### 経 常 的 収 支 の 部

収 入	支 出
市税収入 国庫（県）支出金等 （公共資産整備にかかるものを除く）	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

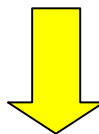
黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化しているといえます。



### 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収 入	支 出
国庫（県）支出金等 （公共資産等整備にかかるもの） 地方債発行額	公共資産整備に関する経費 他会計への繰出金 （建設費に充てられるもの）

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいといえます。



### 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部

収 入	支 出
公共資産等の売却収入 貸付金の返還金	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金

## 4 - 2 資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引
<b>経常的収支の部</b>			
1. 人件費	10,276,653	10,189,055	87,598
2. 物件費	6,474,130	6,808,791	334,661
3. 社会保障給付	7,826,686	7,958,856	132,170
4. 補助金等	4,329,084	4,760,765	431,681
5. 支払利息	944,774	846,644	98,130
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,595,436	4,700,959	1,105,523
7. その他支出(維持補修、災害復旧事業費等)	478,130	668,620	190,490
<b>支出合計</b>	<b>33,924,893</b>	<b>35,933,690</b>	<b>2,008,797</b>
1. 地方税	29,266,513	28,712,889	553,624
2. 地方交付税	2,119,425	2,098,664	20,761
3. 国県補助金等	5,296,050	7,995,312	2,699,262
4. 使用料・手数料	1,843,593	1,735,386	108,207
5. 分担金・負担金・寄附金	600,003	639,200	39,197
6. 諸収入	653,786	632,376	21,410
7. 地方債発行額	1,687,300	1,939,500	252,200
8. 基金取崩額	51,324	320,775	269,451
9. その他収入(譲与税、各種交付金等)	3,412,404	3,226,505	185,899
<b>収入合計</b>	<b>44,930,398</b>	<b>47,300,607</b>	<b>2,370,209</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>11,005,505</b>	<b>11,366,917</b>	<b>361,412</b>
<b>公共資産整備収支の部</b>			
1. 公共資産整備支出	6,669,523	7,804,917	1,135,394
2. 公共資産整備補助金等支出	376,866	768,460	391,594
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	125,342	32,821	92,521
<b>支出合計</b>	<b>7,171,731</b>	<b>8,606,198</b>	<b>1,434,467</b>
1. 国県補助金等	1,540,033	1,344,434	195,599
2. 地方債発行額	1,901,000	3,253,800	1,352,800
3. 基金取崩額	23,200	274,740	251,540
4. その他収入	91,940	153,560	61,620
<b>収入合計</b>	<b>3,556,173</b>	<b>5,026,534</b>	<b>1,470,361</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>3,615,558</b>	<b>3,579,664</b>	<b>35,894</b>
<b>投資・財務的収支の部</b>			
1. 投資及び出資金	591	13,141	12,550
2. 貸付金	3,078,298	3,100,124	21,826
3. 基金積立額	844,547	55,619	788,928
4. 定額運用基金への繰出支出	877	935	58
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,611,450	900,891	710,559
6. 地方債償還額	5,265,823	5,037,225	228,598
<b>支出合計</b>	<b>10,801,586</b>	<b>9,107,935</b>	<b>1,693,651</b>
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	3,093,833	3,109,176	15,343
3. 基金取崩額	-	50,000	50,000
4. 地方債発行額	-	-	-
5. 公共資産等売却収入	104,686	73,627	31,059
6. その他収入	192,145	165,537	26,608
<b>収入合計</b>	<b>3,390,664</b>	<b>3,398,340</b>	<b>7,676</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>7,410,922</b>	<b>5,709,595</b>	<b>1,701,327</b>
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>20,975</b>	<b>2,077,658</b>	<b>2,098,633</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>2,095,403</b>	<b>2,074,428</b>	<b>20,975</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,074,428</b>	<b>4,152,086</b>	<b>2,077,658</b>

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額は、平成19年度、20年度ともに15,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は、平成19年度が4千円で、20年度はありません。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(19年度)	(20年度)	(20 - 19 差引)
収入総額	51,877,235千円	55,725,481千円	3,848,246千円
地方債発行額	3,588,300千円	5,193,300千円	1,605,000千円
財政調整基金等取崩額	- 千円	250,000千円	250,000千円
支出総額	51,898,210千円	53,647,823千円	1,749,613千円
地方債元利償還額	6,210,597千円	5,883,869千円	326,728千円
財政調整基金等積立額	34,300千円	9,900千円	24,400千円
基礎的財政収支	2,635,622千円	2,528,127千円	107,495千円



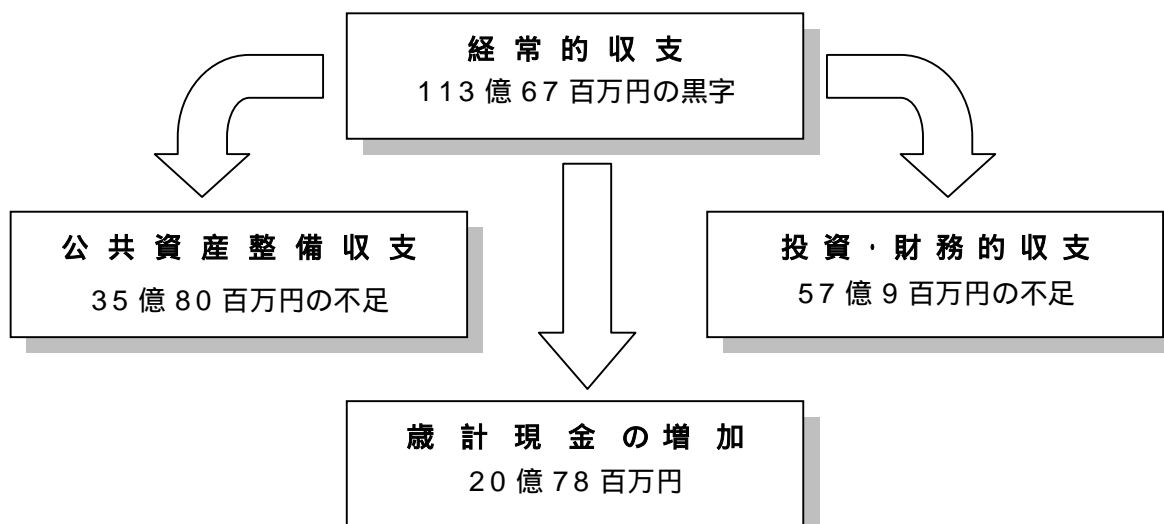
### 4 - 3 資金収支計算書の概要

経常的収支は、113億67百万円の黒字（前年比3億61百万円増）となりました。収入においては、地方税が5億54百万円、使用料・手数料が1億8百万円減少しましたが、地方消費税交付金が1億30百万円、退職手当債が3億円10千円、国県補助金が26億99百万円それぞれ増加しました。支出においては、人件費が88百万円、支払利息が98百万円減少しましたが、物件費が電算業務システム最適化事業や市制90周年記念事業の増などにより3億35百万円、補助金等が定額給付金や工場等設置奨励金の増などにより4億32百万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が公共下水道事業会計への事務費充当繰出金の増などにより11億6百万円それぞれ増加しています。

公共資産整備収支は、35億80百万円の不足（前年比36百万円増）となりました。公共資産整備支出が11億35百万円、公共資産整備補助金等支出が3億92百万円増加しました。それに伴い地方債発行額が13億53百万円、基金取崩額が2億52百万円それぞれ増加しました。

投資・財務的収支は、57億9百万円の不足（前年比17億1百万円増）となりました。基金積立額が7億89百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が、公共下水道事業への公債費充当繰出金の減などにより7億11百万円、地方債償還額が2億29百万円それぞれ減少しました。

公共資産整備収支の不足額（35億80百万円）と投資・財務的収支の不足額（57億9百万円）は、経常的収支の黒字額（113億67百万円）で補っています。



1年間で20億78百万円の歳計現金が増加しましたが、この中には翌年度繰越事業に係る既収入特定財源26億84百万円が含まれているため、それを除くと6億6百万円の不足となっています。また、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、25億28百万円の黒字となっていますが、同様に翌年度繰越事業に係る既収入特定財源を除くと、1億56百万円の赤字となります。

## 5 事業別・施設別行政コスト計算書

7事業（高齢者福祉 保育所 ごみ処理 道路 公園 小・中学校 幼稚園）及び3施設（情報工房 スイートピアセンター 武道館）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口で、外国人は含みません。）

### 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、扶助費は老人医療費、繰出金は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成21年3月31日現在で35,808人（対前年比2.4%増）で、人口（158,966人）に占める比率は22.5%となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕年度末職員数の減に伴う退職手当引当金の減少  
〔補助金等〕後期高齢者医療広域連合負担金などの減少  
〔他会計等への支出額〕後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	81,649	90,550	8,901
		退職手当引当金繰入額	41,122	32,666	73,788
		賞与引当金繰入額	5,836	4,889	947
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 128,607 )</b>	<b>( 62,773 )</b>	<b>( 65,834 )</b>
	2	物件費	309,842	281,992	27,850
		維持補修費	2,064	1,591	473
		減価償却費	196,797	196,877	80
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 508,703 )</b>	<b>( 480,460 )</b>	<b>( 28,243 )</b>
	3	社会保障給付	353,100	369,842	16,742
		補助金等	202,693	159,365	43,328
		他会計等への支出額	2,210,116	2,619,703	409,587
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 2,765,909 )</b>	<b>( 3,148,910 )</b>	<b>( 383,001 )</b>
	4	支払利息	25,383	22,184	3,199
		回収不能見込計上額	49	360	311
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 25,432 )</b>	<b>( 22,544 )</b>	<b>( 2,888 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>3,428,651</b>	<b>3,714,687</b>	<b>286,036</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	17,945	18,532	587	
	分担金・負担金・寄附金	2,155	21,941	19,786	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>20,100</b>	<b>40,473</b>	<b>20,373</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>3,408,551</b>	<b>3,674,214</b>	<b>265,663</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>108,647</b>	<b>227,747</b>	<b>119,100</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>3,299,904</b>	<b>3,446,467</b>	<b>146,563</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	21,484	23,368	1,884
1人当たり一般財源(円) D / E	20,677	21,681	1,004

65歳以上高齢者人口(人) F	34,956	35,808	852
1人当たりコスト(円) A / F	98,085	103,739	5,654
1人当たり一般財源(円) D / F	94,402	96,249	1,847

65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

## 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び扶助費は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の20年度の状況は、公立17園（定員2,337人、月平均入所人員1,826人）、民間16園（定員2,060人、月平均入所人員2,080人）となっています。

主な増減 〔人にかかるコスト〕保育士数の減少

〔他団体への公共資産整備補助金等〕民間保育所改築事業補助金などの増加

〔経常収益〕保育料の軽減の拡大により減少

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	1,104,607	1,033,147	71,460
		退職手当引当金繰入額	136,688	61,973	74,715
		賞与引当金繰入額	79,061	65,238	13,823
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,320,356 )</b>	<b>( 1,160,358 )</b>	<b>( 159,998 )</b>
	2	物件費	241,098	223,924	17,174
		維持補修費	8,742	8,096	646
		減価償却費	136,688	110,380	26,308
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 386,528 )</b>	<b>( 342,400 )</b>	<b>( 44,128 )</b>
	3	社会保障給付	1,734,806	1,819,950	85,144
		補助金等	141,884	145,672	3,788
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	18,393	241,489	223,096
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 1,895,083 )</b>	<b>( 2,207,111 )</b>	<b>( 312,028 )</b>
	4	支払利息	7,432	8,125	693
		回収不能見込計上額	4,865	2,988	1,877
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 12,297 )</b>	<b>( 11,113 )</b>	<b>( 1,184 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>3,614,264</b>	<b>3,720,982</b>	<b>106,718</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	503,054	460,494	42,560	
	分担金・負担金・寄附金	532,695	506,894	25,801	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>1,035,749</b>	<b>967,388</b>	<b>68,361</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>2,578,515</b>	<b>2,753,594</b>	<b>175,079</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>641,827</b>	<b>620,590</b>	<b>21,237</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>1,936,688</b>	<b>2,133,004</b>	<b>196,316</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	22,647	23,407	760
1人当たり一般財源(円) D / E	12,135	13,418	1,283

保育園児数(人) F	3,933	3,906	27
1人当たりコスト(円) A / F	918,959	952,632	33,673
1人当たり一般財源(円) D / F	492,420	546,084	53,664

保育園児数は、月平均園児数

## ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助費等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成20年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より2,547t少ない159,244tとなっています。

- 主な増減
- 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加
  - 〔物件費〕塵芥収集委託事業や焼却灰処理委託事業などの増加
  - 〔補助金等〕西濃環境整備組合や西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金の減少
  - 〔支払利息〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	614,151	624,661	10,510
		退職手当引当金繰入額	59,546	139,044	79,498
		賞与引当金繰入額	44,518	39,754	4,764
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 718,215 )</b>	<b>( 803,459 )</b>	<b>( 85,244 )</b>
	2	物件費	661,137	696,411	35,274
		維持補修費	11,496	12,434	938
		減価償却費	730,681	733,298	2,617
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,403,314 )</b>	<b>( 1,442,143 )</b>	<b>( 38,829 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	618,472	580,250	38,222
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 618,472 )</b>	<b>( 580,250 )</b>	<b>( 38,222 )</b>
	4	支払利息	101,025	61,773	39,252
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 101,025 )</b>	<b>( 61,773 )</b>	<b>( 39,252 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>2,841,026</b>	<b>2,887,625</b>	<b>46,599</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	578,125	501,833	76,292	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>578,125</b>	<b>501,833</b>	<b>76,292</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>2,262,901</b>	<b>2,385,792</b>	<b>122,891</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>16,926</b>	<b>16,022</b>	<b>904</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>2,245,975</b>	<b>2,369,770</b>	<b>123,795</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	17,802	18,165	363
1人当たり一般財源(円) D / E	14,073	14,907	834

ごみ収集処理量(t) F	61,791	59,244	2,547
1t当たりコスト(円) A / F	45,978	48,741	2,763
1t当たり一般財源(円) D / F	36,348	40,000	3,652

## 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,680kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,530kmが市道となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕

19年度は職員数が減少したことにより繰入額がマイナスとなったが、20年度は職員数に大きな変動がなかったため、繰入額はわずかにプラス計上となった。

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	204,834	192,735	12,099
		退職手当引当金繰入額	31,026	1,893	32,919
		賞与引当金繰入額	14,676	12,891	1,785
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 188,484 )</b>	<b>( 207,519 )</b>	<b>( 19,035 )</b>
	2	物件費	73,416	79,926	6,510
		維持補修費	104,357	97,067	7,290
		減価償却費	1,461,855	1,482,534	20,679
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,639,628 )</b>	<b>( 1,659,527 )</b>	<b>( 19,899 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	2,759	2,584	175
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	50,527	68,218	17,691
	<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 53,286 )</b>	<b>( 70,802 )</b>	<b>( 17,516 )</b>	
	4	支払利息	140,364	132,863	7,501
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 140,364 )</b>	<b>( 132,863 )</b>	<b>( 7,501 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>2,021,762</b>	<b>2,070,711</b>	<b>48,949</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	114,880	114,790	90	
	分担金・負担金・寄附金	-	20	20	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>114,880</b>	<b>114,810</b>	<b>70</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>1,906,882</b>	<b>1,955,901</b>	<b>49,019</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>3,546</b>	<b>1,607</b>	<b>1,939</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>1,903,336</b>	<b>1,954,294</b>	<b>50,958</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	12,668	13,026	358
1人当たり一般財源(円) D / E	11,926	12,294	368

市道総延長(Km) F	1,526	1,530	4
1km当たりコスト(千円) A / F	1,325	1,353	28
1km当たり一般財源(千円) D / F	1,247	1,277	30

市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

## 公園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園	44.53ha	都市公園	35.24ha	市単独公園	48ha
緑地	1.5ha	広場	0.93ha		
合計	130.2ha				

主な増減〔人件費〕職員数の増加

〔支払利息〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	95,034	115,296	20,262
		退職手当引当金繰入額	26,471	15,841	10,630
		賞与引当金繰入額	7,681	7,350	331
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 129,186 )</b>	<b>( 138,487 )</b>	<b>( 9,301 )</b>
	2	物件費	193,649	200,708	7,059
		維持補修費	49,514	54,984	5,470
		減価償却費	265,689	268,075	2,386
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 508,852 )</b>	<b>( 523,767 )</b>	<b>( 14,915 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	5,440	5,359	81
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	<b>移転支的的なコスト 計</b>	<b>( 5,440 )</b>	<b>( 5,359 )</b>	<b>( 81 )</b>	
	4	支払利息	46,226	34,289	11,937
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 46,226 )</b>	<b>( 34,289 )</b>	<b>( 11,937 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>689,704</b>	<b>701,902</b>	<b>12,198</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	6,642	6,129	513	
	分担金・負担金・寄附金	-	30	30	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>6,642</b>	<b>6,159</b>	<b>483</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>683,062</b>	<b>695,743</b>	<b>12,681</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>2,461</b>	<b>4,355</b>	<b>1,894</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>680,601</b>	<b>691,388</b>	<b>10,787</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	4,322	4,415	93
1人当たり一般財源(円) D / E	4,265	4,349	84

公園面積(ha) F	109.70	130.20	20.50
1ha当たりコスト(千円) A / F	6,287	5,391	896
1ha当たり一般財源(千円) D / F	6,204	5,310	894

公園面積は、各年度3月31日現在の数値

## 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成20年度学校基本調査によると平成20年5月1日現在、小学校は児童数9,573人、中学校は生徒数4,678人で、合計14,251人となっています。

主な増減〔減価償却費〕19年度の学校建設費が多額であったため増加

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	221,286	220,763	523
		退職手当引当金繰入額	23,736	14,929	8,807
		賞与引当金繰入額	10,206	8,993	1,213
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 255,228 )</b>	<b>( 244,685 )</b>	<b>( 10,543 )</b>
	2	物件費	716,982	710,512	6,470
		維持補修費	84,086	91,497	7,411
		減価償却費	651,435	679,041	27,606
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,452,503 )</b>	<b>( 1,481,050 )</b>	<b>( 28,547 )</b>
	3	社会保障給付	35,845	36,963	1,118
		補助金等	81,243	86,107	4,864
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 117,088 )</b>	<b>( 123,070 )</b>	<b>( 5,982 )</b>
	4	支払利息	71,382	64,378	7,004
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 71,382 )</b>	<b>( 64,378 )</b>	<b>( 7,004 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>1,896,201</b>	<b>1,913,183</b>	<b>16,982</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	-	-	-	
	分担金・負担金・寄附金	7	1,195	1,188	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>7</b>	<b>1,195</b>	<b>1,188</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>1,896,194</b>	<b>1,911,988</b>	<b>15,794</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>13,013</b>	<b>11,158</b>	<b>1,855</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>1,883,181</b>	<b>1,900,830</b>	<b>17,649</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	11,882	12,035	153
1人当たり一般財源(円) D / E	11,800	11,957	157

児童生徒数(人) F	14,147	14,251	104
1人当たりコスト(円) A / F	134,036	134,249	213
1人当たり一般財源(円) D / F	133,115	133,382	267

児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

## 幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成20年度学校基本調査によると平成20年5月1日現在の園児数は921人となっています。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増などにより増加

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	451,896	454,356	2,460
		退職手当引当金繰入額	68,724	86,967	18,243
		賞与引当金繰入額	34,121	30,191	3,930
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 554,741 )</b>	<b>( 571,514 )</b>	<b>( 16,773 )</b>
	2	物件費	91,148	97,665	6,517
		維持補修費	7,204	7,751	547
		減価償却費	31,336	32,620	1,284
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 129,688 )</b>	<b>( 138,036 )</b>	<b>( 8,348 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	3,036	3,072	36
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 3,036 )</b>	<b>( 3,072 )</b>	<b>( 36 )</b>
	4	支払利息	7,691	6,457	1,234
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 7,691 )</b>	<b>( 6,457 )</b>	<b>( 1,234 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>695,156</b>	<b>719,079</b>	<b>23,923</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	66,574	69,767	3,193	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>66,574</b>	<b>69,767</b>	<b>3,193</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>628,582</b>	<b>649,312</b>	<b>20,730</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>5,084</b>	<b>376</b>	<b>4,708</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>623,498</b>	<b>648,936</b>	<b>25,438</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	4,356	4,523	167
1人当たり一般財源(円) D / E	3,907	4,082	175

市立幼稚園児数(人) F	889	921	32
1人当たりコスト(円) A / F	781,953	780,759	1,194
1人当たり一般財源(円) D / F	701,348	704,599	3,251

市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値



## 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているIT研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、光熱水費、機器借上料などがあげられます。

平成20年度の利用者数は、59,070人となっています。

指定管理者制度の導入により、大幅なコスト削減がなされました。

主な増減〔人にかかるコスト〕

指定管理者制度を導入したことにより、市職員の配置が無くなったため減少

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	15,962	-	15,962
		退職手当引当金繰入額	3,979	21,582	25,561
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 19,941 )</b>	<b>( 21,582 )</b>	<b>( 41,523 )</b>
	2	物件費	205,266	182,496	22,770
		維持補修費	3,899	721	3,178
		減価償却費	124,906	125,271	365
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 334,071 )</b>	<b>( 308,488 )</b>	<b>( 25,583 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>
	4	支払利息	19,500	17,752	1,748
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 19,500 )</b>	<b>( 17,752 )</b>	<b>( 1,748 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>373,512</b>	<b>304,658</b>	<b>68,854</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	8,163	145	8,018	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>8,163</b>	<b>145</b>	<b>8,018</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>365,349</b>	<b>304,513</b>	<b>60,836</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>51,890</b>	<b>76,871</b>	<b>24,981</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>313,459</b>	<b>227,642</b>	<b>85,817</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	2,340	1,916	424
1人当たり一般財源(円) D / E	1,964	1,432	532

利用者数(人) F	59,690	59,070	620
1人当たりコスト(円) A / F	6,258	5,158	1,100
1人当たり一般財源(円) D / F	5,251	3,854	1,397

## スイトピアセンター

スイトピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成20年度の利用者数は、文化会館が162,823人、学習館・こどもサイエンスプラザが398,901人、図書館が385,816人、合計947,540人となっています。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	84,018	77,638	6,380
		退職手当引当金繰入額	37,598	11,067	26,531
		賞与引当金繰入額	5,602	5,666	64
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 127,218 )</b>	<b>( 94,371 )</b>	<b>( 32,847 )</b>
	2	物件費	394,558	388,290	6,268
		維持補修費	2,807	2,898	91
		減価償却費	227,747	227,794	47
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 625,112 )</b>	<b>( 618,982 )</b>	<b>( 6,130 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	313	1,270	957
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 313 )</b>	<b>( 1,270 )</b>	<b>( 957 )</b>	
	4	支払利息	9,185	3,802	5,383
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 9,185 )</b>	<b>( 3,802 )</b>	<b>( 5,383 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>761,828</b>	<b>718,425</b>	<b>43,403</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	3,065	3,065	0	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>3,065</b>	<b>3,065</b>	<b>-</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>758,763</b>	<b>715,360</b>	<b>43,403</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>2,507</b>	<b>2,572</b>	<b>65</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>756,256</b>	<b>712,788</b>	<b>43,468</b>	

人 口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト(円) A / E	4,774	4,519	255
1人当たり一般財源(円) D / E	4,739	4,484	255

利用者数(人) F	912,319	947,540	35,221
1人当たりコスト(円) A / F	835	758	77
1人当たり一般財源(円) D / F	829	752	77

## 武道館

武道競技の中核施設である武道館の管理、トレーニングセンターに関する経費を計上しています。施設の管理委託料や備品購入費などの物件費、減価償却費、公債費（利子分のみ）が主な行政コストとなります。

平成20年度の利用者は、第1・2・3道場80,797人、相撲場2,847人、会議室2,769人、トレーニングセンター62,894人の合計149,307人となりました。

主な増減 「支払利息」市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経常行政コスト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	-	-	-
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		人にかかるコスト 計	( - )	( - )	( - )
	2	物件費	52,858	52,858	0
		維持補修費	939	-	939
		減価償却費	98,470	98,618	148
		物にかかるコスト 計	( 152,267 )	( 151,476 )	( 791 )
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	移転支的コスト 計	( - )	( - )	( - )	
	4	支払利息	49,941	44,921	5,020
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		( 49,941 )	( 44,921 )	( 5,020 )	
経常行政コスト合計 A		202,208	196,397	5,811	
経常収益	使用料・手数料	1,240	848	392	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
経常収益 合計 B		1,240	848	392	
(差引)純経常行政コスト A - B		200,968	195,549	5,419	
その他の収入 C		700	766	66	
一般財源 D = A - B - C		200,268	194,783	5,485	

人口 (人) E	159,590	158,966	624
1人当たりコスト (円) A / E	1,267	1,235	32
1人当たり一般財源 (円) B / E	1,255	1,225	30

利用者数 (人) F	125,567	149,307	23,740
1人当たりコスト (円) A / F	1,610	1,315	295
1人当たり一般財源 (円) B / F	1,595	1,305	290

## 第2部 連結の財務書類

### 1 連結の範囲及び前提条件

#### 1 - 1 連結の範囲

##### 【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

- (1) 普通会計
- (2) 公営事業会計

##### 公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業

##### その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業（事業勘定、施設勘定）、老人保健医療事業、〔後期高齢者医療事業〕、介護保険事業（事業勘定、サービス事業勘定）、競輪事業  
〔 〕は、20年度から新たに連結対象となった会計

##### 【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）11団体のうち、財務書類を作成している10団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

〔岐阜県市町村会館組合〕、あすわ苑老人福祉施設事務組合、〔西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合〕、〔岐阜県後期高齢者医療広域連合〕、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、〔西濃環境整備組合〕、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

〔 〕は、20年度決算から新たに連結対象となった一部事務組合等

西南濃老人福祉施設事務組合は、財務書類未作成のため連結対象外となっています。

##### 【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

##### 【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

（財）大垣市住宅協会【100%】、職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、（財）大垣市勤労者福祉サービスセンター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、（財）大垣市文化事業団【100%】、（社）かみいしづ緑の村公社【49.0%】  
【 】は出資比率

## 1 - 2 連結の前提条件

---

### 【財務書類の作成方法】

#### (1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### (2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### (3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

#### (4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

### 【減価償却方法】

#### (1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### (2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### (3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

### 【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

#### (1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

#### (2) 賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

### 【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

## 2 連結貸借対照表

### 2 - 1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成19年度	平成20年度	20-19差引		平成19年度	平成20年度	20-19差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
生活の万・国土保全	195,414,395	195,662,395	248,000	普通会計地方債	39,347,721	39,874,934	527,213
教育	62,042,574	65,621,079	3,578,505	公営事業地方債	52,771,795	51,413,338	1,358,457
福祉	9,438,588	8,648,667	789,921	地方公共団体 計	92,119,516	91,288,272	831,244
環境衛生	57,853,969	58,129,346	275,377	(2) 関係団体			
産業振興	17,961,537	16,965,900	995,637	一部事務組合等地方債	1,854,158	2,262,884	408,726
消防	2,806,895	2,974,415	167,520	地方三公社長期借入金	14,696,700	14,029,500	667,200
総務	7,291,605	6,265,924	1,025,681	第三セクター等長期借入金	290,303	274,283	16,020
収益事業	4,979,381	4,785,336	194,045	関係団体 計	16,841,161	16,566,667	274,494
その他	490	1,263	773	(3) 長期未払金	-	2,611,064	2,611,064
有形固定資産 計	357,789,434	359,054,325	1,264,891	(4) 引当金	17,177,661	16,624,746	552,915
(2) 売却可能資産	1,942,986	7,976,515	6,033,529	(うち退職手当等引当金)	16,227,340	15,652,732	574,608
公共資産 合計	359,732,420	367,030,840	7,298,420	(うちその他の引当金)	950,321	972,014	21,693
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	2,173,949	2,187,277	13,328	固定負債 合計	126,138,338	127,090,749	952,411
(2) 貸付金	339,804	325,336	14,468	2. 流動負債			
(3) 基金等	7,362,757	7,313,381	49,376	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	2,225,769	2,343,560	117,791	地方公共団体	7,399,365	7,011,231	388,134
(5) その他	10,599	10,799	200	関係団体	1,491,096	1,193,474	297,622
(6) 回収不能見込額	523,868	574,630	50,762	翌年度償還予定額 計	8,890,461	8,204,705	685,756
投資等 合計	11,589,010	11,605,723	16,713	(2) 短期借入金	1,182,440	1,000,000	182,440
3 流動資産				(翌年度繰上充用金含む)			
(1) 資金	21,615,255	24,333,485	2,718,230	(3) 未払金	-	510,500	510,500
(2) 未収金	5,146,149	5,314,402	168,253	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,604,561	2,266,253	661,692
(3) 販売用不動産	37,466	22,714	14,752	(5) 賞与引当金	1,299,159	1,164,680	134,479
(4) その他	6,192,141	6,001,337	190,804	(6) その他	3,178,869	2,471,946	706,923
(5) 回収不能見込額	348,738	139,934	208,804	流動負債 合計	16,155,490	15,618,084	537,406
流動資産 合計	32,642,273	35,532,004	2,889,731	負債 合計	142,293,828	142,708,833	415,005
4 繰延勘定	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
資産 合計	403,963,703	414,168,567	10,204,864	1 公共資産等整備国県補助金等	47,259,256	47,783,483	524,227
				2 公共資産等整備一般財源等	178,758,636	179,578,686	820,050
				3 他団体及び民間出資分	2,020	2,020	0
				4 その他一般財源等	1,677,919	2,381,738	4,059,657
				5 資産評価差額	37,327,882	41,713,807	4,385,925
				純資産 合計	261,669,875	271,459,734	9,789,859
				負債・純資産 合計	403,963,703	414,168,567	10,204,864

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

債務保証及び損失補償に係るもの

その他

	平成19年度	平成20年度	20-19差引
物件の購入等に係るもの	17,906,295	17,900,190	6,105
債務保証及び損失補償に係るもの	21,572,025	20,758,065	813,960
その他	3,037,718	2,512,407	525,311

普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち48,548,623千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

## 2 - 2 連結貸借対照表の概要

### 【 資産の部 】

資産合計は、4,141 億 69 百万円で、普通会計(2,479 億 49 百万円)のおよそ 1.7 倍となっています。

有形固定資産のうち 生活インフラ・国土保全是、1,956 億 62 百万円(普通会計 1,149 億 95 百万円)となっています。下水道事業関連で 723 億 25 百万円、駐車場事業で 14 億 53 百万円の資産が計上されています。

環境衛生は、581 億 29 百万円(普通会計 121 億 9 百万円)となっています。病院事業で 219 億 42 百万円、水道事業で 173 億 25 百万円の資産が計上されています。また、市の廃棄物処理の一部を行っている大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合及び西濃環境整備組合で計 44 億 69 百万円の資産が計上されています。

消防は、29 億 74 百万円(普通会計 14 億 10 百万円)で、市の常備消防を担っている大垣消防組合の資産 15 億 18 百万円が含まれています。

投資等のうち、投資及び出資金は、21 億 87 百万円となっています。普通会計で 101 億 16 百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、99 億 49 百万円を相殺消去しています。

基金等は、73 億 13 百万円(普通会計 42 億 87 百万円)となっています。公共下水道、駐車場、国民健康保険、競輪などの市の特別会計で 18 億 20 百万円、一部事務組合で 7 億 96 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、243 億 33 百万円(普通会計の歳計現金 41 億 52 百万円)となっており、事業規模の大きい病院事業で 131 億 61 百万円、水道事業で 16 億 42 百万円計上されています。

一方で、未収金は、53 億 14 百万円(普通会計 6 億 9 百万円)となっており、事業収益の多い病院事業で 42 億 34 百万円、水道事業で 3 億 66 百万円計上されています。

### 【 負債の部 】

負債合計は、1,427 億 9 百万円で、普通会計(576 億 82 百万円)のおよそ 2.5 倍となっています。

地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額含む)は、1,160 億 60 百万円(普通会計 444 億 66 百万円)となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 405 億 40 百万円、土地開発公社で 147 億 92 百万円計上されています。普通会計では増加しましたが、公営企業全体で 13 億 74 百万円減少するなど、元金償還が進んだことや繰上償還を実施したことにより、17 億 91 百万円減少しています。

退職手当等引当金(翌年度支払予定退職手当含む)は、179 億 19 百万円(普通会計 95 億 83 百万円)となっており、職員数の多い病院事業で 54 億 23 百万円、大垣消防組合で 13 億 31 百万円計上されています。

### 【 純資産の部 】

純資産は、2,714 億 60 百万円で、普通会計(1,902 億 67 百万円)のおよそ 1.4 倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 477 億 83 百万円(普通会計 237 億 61 百万円)、公共資産等整備一般財源等が 1,795 億 79 百万円(普通会計 1,248 億 31 百万円)

その他一般財源等が 23 億 82 百万円（普通会計 8 億 39 百万円）となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として 2 百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で 272 億 91 百万円、水道事業で 126 億 57 百万円、公共下水道事業で 291 億 62 百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で 99 億 49 百万円を相殺消去しました。

## 2 - 3 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

### 後世代による社会資本負担比率

普通会計と比較べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	359,054	217,328	1.65 倍
地方債及び長期借入金 b	119,181	47,587	2.50 倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	33.2%	21.9%	

地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

### 歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	142,377	57,800	2.46 倍
資産合計 b	414,169	247,949	1.67 倍
純資産合計 c	271,460	190,267	1.43 倍
歳入額対資産比率 b/a	2.91	4.29	
歳入額対純資産比率 c/a	1.91	3.29	

### 純資産比率

普通会計と比較して 11.2 ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	271,460	190,267	1.43 倍
負債・純資産合計 b	414,169	247,949	1.67 倍
純資産比率 a/b	65.5%	76.7%	



## 2 - 4 連結貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成19年度	平成20年度	20-19差引		平成19年度	平成20年度	20-19差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
生活の万・国土保全	1,224,478	1,230,844	6,366	普通会計地方債	246,555	250,839	4,284
教育	388,762	412,799	24,037	公営事業地方債	330,671	323,424	7,247
福祉	59,143	54,406	4,737	地方公共団体 計	577,226	574,263	2,963
環境衛生	362,516	365,671	3,155	(2) 関係団体			
産業振興	112,548	106,727	5,821	一部事務組合等地方債	11,618	14,235	2,617
消防	17,588	18,711	1,123	地方三公社長期借入金	92,091	88,255	3,836
総務	45,690	39,417	6,273	第三セクター等長期借入金	1,819	1,725	94
収益事業	31,201	30,103	1,098	関係団体 計	105,528	104,215	1,313
その他	3	8	5	(3) 長期未払金	-	16,425	16,425
有形固定資産 計	2,241,929	2,258,686	16,757	(4) 引当金	107,636	104,581	3,055
(2) 売却可能資産	12,175	50,178	38,003	(うち退職手当等引当金)	101,681	98,466	3,215
公共資産 合計	2,254,104	2,308,864	54,760	(うちその他の引当金)	5,955	6,115	160
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	13,622	13,759	137	固定負債 合計	790,390	799,484	9,094
(2) 貸付金	2,129	2,047	82	2. 流動負債			
(3) 基金等	46,135	46,006	129	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	13,947	14,743	796	地方公共団体	46,365	44,105	2,260
(5) その他	66	68	2	関係団体	9,343	7,508	1,835
(6) 回収不能見込額	3,282	3,615	333	翌年度償還予定額 計	55,708	51,613	4,095
投資等 合計	72,617	73,008	391	(2) 短期借入金	7,409	6,291	1,118
3 流動資産				(翌年度繰上充用金含む)			
(1) 資金	135,442	153,073	17,631	(3) 未払金	-	3,211	3,211
(2) 未収金	32,246	33,431	1,185	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,054	14,256	4,202
(3) 販売用不動産	235	143	92	(5) 賞与引当金	8,141	7,327	814
(4) その他	38,800	37,752	1,048	(6) その他	19,919	15,550	4,369
(5) 回収不能見込額	2,185	880	1,305	流動負債 合計	101,231	98,248	2,983
流動資産 合計	204,538	223,519	18,981	負債 合計	891,621	897,732	6,111
4 繰延勘定	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
資産 合計	2,531,259	2,605,391	74,132	1 公共資産等整備国県補助金等	296,129	300,589	4,460
				2 公共資産等整備一般財源等	1,120,112	1,129,667	9,555
				3 他団体及び民間出資分	13	13	0
				4 その他一般財源等	10,514	14,983	25,497
				5 資産評価差額	233,898	262,407	28,509
				純資産 合計	1,639,638	1,707,659	68,021
				負債・純資産 合計	2,531,259	2,605,391	74,132

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

債務保証及び損失補償に係るもの

その他

	平成19年度	平成20年度	20-19差引
物件の購入等に係るもの	112,202	112,604	402
債務保証及び損失補償に係るもの	135,172	130,582	4,590
その他	19,034	15,804	3,230

住民基本台帳人口

(H20.3.31) 159,590 人

(H21.3.31) 158,966 人

### 3 連結行政コスト計算書

#### 3 - 1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経常行政コスト	1	人件費	20,807,411	20,813,460	6,049
		退職手当引当金繰入額	1,875,840	1,872,277	3,563
		賞与引当金繰入額等	1,299,159	1,164,680	134,479
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 23,982,410 )</b>	<b>( 23,850,417 )</b>	<b>( 131,993 )</b>
	2	物件費	21,358,086	21,880,344	522,258
		維持補修費	1,364,089	1,223,865	140,224
		減価償却費	12,329,342	12,571,024	241,682
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 35,051,517 )</b>	<b>( 35,675,233 )</b>	<b>( 623,716 )</b>
	3	社会保障給付	38,000,193	37,885,952	114,241
		補助金等	20,764,221	17,558,380	3,205,841
		他会計等への支出額	-	344	344
		他団体への 公共資産整備補助金等	381,971	769,703	387,732
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 59,146,385 )</b>	<b>( 56,214,379 )</b>	<b>( 2,932,006 )</b>
	4	支払利息	2,593,743	2,317,926	275,817
		回収不能見込計上額	796,253	170,855	625,398
		その他行政コスト	2,932,179	2,559,918	372,261
		<b>その他のコスト 計</b>	<b>( 6,322,175 )</b>	<b>( 5,048,699 )</b>	<b>( 1,273,476 )</b>
	<b>経常行政コスト 合計 A</b>		<b>124,502,487</b>	<b>120,788,728</b>	<b>3,713,759</b>
	経常収益	使用料・手数料	2,041,102	2,003,165	37,937
分担金・負担金・寄附金		14,533,677	13,658,281	875,396	
保険料		6,780,069	6,867,056	86,987	
事業収益		47,737,232	43,749,769	3,987,463	
その他特定行政サービス収入		287,248	402,911	115,663	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>71,379,328</b>	<b>66,681,182</b>	<b>4,698,146</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>53,123,159</b>	<b>54,107,546</b>	<b>984,387</b>	

## 3 - 2 連結行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成 20 年度の経常行政コストの総額は、1,207 億 89 百万円で、普通会計（446 億 41 百万円）の 2.7 倍となっています。病院事業会計で 250 億 68 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 146 億 91 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 86 億 22 百万円、競輪事業会計で 123 億 25 百万円、後期高齢者医療広域連合で 107 億 65 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 103 億 45 百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計は、238 億 50 百万円（普通会計 101 億 97 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 102 億 47 百万円、大垣消防組合で 11 億 45 百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、356 億 75 百万円（普通会計 144 億 5 百万円）となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費（＝維持補修費・減価償却費）が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 137 億 97 百万円、公共下水道事業で 26 億 93 百万円、競輪事業で 20 億 19 百万円計上されています。

社会保障給付は、378 億円 86 百万円（普通会計 79 億 59 百万円）となっています。保険等の給付はこの欄に該当し、国民健康保険（事業勘定）事業で 99 億 38 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 81 億 51 百万円計上されています。後期高齢者医療制度への移行により、老人保健医療事業で 113 億 55 百万円減少しましたが、後期高齢者医療広域連合で 106 億 54 百万円増加しました。

補助金等は、175 億 58 百万円（普通会計 47 億 61 百万円）となっています。ここに含まれている競輪事業の払戻金が、事業収益の減少に伴い 25 億 90 百万円減少したことなどにより、補助金等全体で 32 億 6 百万円減少しました。

支払利息は、23 億 18 百万円（普通会計 8 億 47 百万円）となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で 9 億 43 百万円計上されています。

その他行政コストは、25 億 60 百万円（普通会計 - ）となっています。病院事業（雑損失など）で 10 億 11 百万円、土地開発公社（公有地取得原価）で 14 億 45 百万円計上されています。

### 【経常収益】

経常収益の総額は、666 億 81 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料（国民健康保険料、介護保険料など）として 68 億 67 百万円、事業収益（病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など）として 437 億 50 百万円などを計上しています。

### 3 - 3 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

#### 退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	1,872	1,171	1.60 倍
人 件 費 b	20,813	8,514	2.44 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	9.0%	13.8%	

#### 地方債平均利子率

普通会計より 0.10 ポイント高いですが、それほど大きな差ではありません。どの会計・団体等においても同様の利率で借入を行ってきたことがわかります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	2,318	847	2.74 倍
地方債・長期借入金残高 b	116,060	44,466	2.61 倍
地方債平均利子率 a/b	2.00%	1.90%	

### 3 - 4 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引	
経常行政コスト	1	人件費	130,380	130,930	550
		退職手当引当金繰入額	11,754	11,778	24
		賞与引当金繰入額等	8,141	7,327	814
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 150,275 )</b>	<b>( 150,035 )</b>	<b>( 240 )</b>
	2	物件費	133,831	137,641	3,810
		維持補修費	8,548	7,699	849
		減価償却費	77,256	79,080	1,824
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 219,635 )</b>	<b>( 224,420 )</b>	<b>( 4,785 )</b>
	3	社会保障給付	238,111	238,327	216
		補助金等	130,110	110,454	19,656
		他会計等への支出額	-	2	2
		他団体への 公共資産整備補助金等	2,394	4,842	2,448
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 370,615 )</b>	<b>( 353,625 )</b>	<b>( 16,990 )</b>
	4	支払利息	16,253	14,581	1,672
		回収不能見込計上額	4,989	1,075	3,914
		その他行政コスト	18,373	16,104	2,269
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 39,615 )</b>	<b>( 31,760 )</b>	<b>( 7,855 )</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>		<b>780,140</b>	<b>759,840</b>	<b>20,300</b>	
経常収益	使用料・手数料	12,790	12,601	189	
	分担金・負担金・寄附金	91,069	85,919	5,150	
	保険料	42,484	43,198	714	
	事業収益	299,124	275,215	23,909	
	その他特定行政サービス収入	1,800	2,535	735	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>447,267</b>	<b>419,468</b>	<b>27,799</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>332,873</b>	<b>340,372</b>	<b>7,499</b>	

住民基本台帳人口

( H20.3.31 ) 159,590 人

( H21.3.31 ) 158,966 人

## 4 連結純資産変動計算書

### 4 - 1 連結純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	261,669,875	47,259,256	178,758,636	2,020	1,677,919	37,327,882
新規連結会計等期首純資産残高	1,899,303	373,905	1,011,780		513,618	
純経常行政コスト	53,939,915				53,939,915	
一般財源						
地方税	28,936,893				28,936,893	
地方交付税	2,098,664				2,098,664	
その他行政コスト充当財源	3,952,165				3,952,165	
補助金等受入	23,099,622	1,910,122			21,189,500	
( 経 常 損 益 ~ の計 )					(2,237,307)	
臨時損益						
災害復旧事業費	204,755				204,755	
公共資産除売却損益						
投資損失	4,723				4,723	
収益事業純損失	167,631				167,631	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,357,982		3,357,982	
公共資産処分による財源増			1,491,839		1,491,839	
貸付金・出資金等への財源投入		87,446	4,491,097		4,578,543	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			4,756,660		4,756,660	
減価償却による財源増		1,809,701	10,761,323		12,571,024	
地方債等償還に伴う財源振替			11,081,549		11,081,549	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	4,220,650					4,220,650
無償受贈資産受入	17,766		147,509			165,275
その他	118,180	37,545	1,965,027		1,884,392	
期末純資産残高	271,459,734	47,783,483	179,578,686	2,020	2,381,738	41,713,807

新規連結会計等期首純資産残高は、今年度から新たに連結対象とした後期高齢者医療事業会計、岐阜県市町村会館組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、西濃環境整備組合の期首純資産残高の合計額です。

純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において54,107,546千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた53,939,915千円を純経常行政コストとしています。

## 4 - 2 連結純資産変動計算書の概要

### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 539 億 40 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 561 億 77 百万円となっています。したがって 22 億 37 百万円の財源超過であることがわかります。

ただし、補助金等受入に、普通会計の翌年度繰越事業に係る既収入特定財源 26 億 84 百万円が含まれるため、それを除くと 4 億 47 百万円のコスト超過となります。

そのほかに、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 18 億 10 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 13 億 63 百万円の財源超過になっていると考えられます。

### 【臨時損益】

競輪事業の純経常行政コストが正の場合は、収益事業純損失に当該額をマイナス計上しています。逆に負の場合は、その他行政コスト充当財源にプラス計上されます。競輪事業の純経常行政コストは 1 億 68 百万円となっているため、収益事業純損失として当該額をマイナス計上しています。

また、今年度は、災害復旧事業費に普通会計の 2 億 5 百万円を計上しています。

### 【科目振替】

#### （１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で 7 億 42 百万円、水道事業で 9 億 75 百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で 33 億 58 百万円（普通会計 11 億 42 百万円）投入されました。

貸付金・出資金等へは、病院事業で国債の購入などにより 10 億 35 百万円の一般財源が投入されるなど、合計で 45 億 79 百万円（普通会計 32 億 44 百万円）投入されました。

#### （２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分により、土地開発公社で 14 億 25 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 14 億 92 百万円の財源増がありました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、病院事業で国債の売却などにより 10 億 25 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 47 億 57 百万円（普通会計 35 億 5 百万円）の財源増がありました。

#### （３）減価償却による財源増

減価償却費は、125 億 71 百万円で、普通会計（71 億 32 百万円）のおよそ 1.8 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 15 億 53 百万円、公共下水道事業の 20 億 56 百万円があげられます。

( 4 ) 地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、110 億 82 百万円(普通会計 50 億 37 百万円)が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、公共下水道事業の 29 億 47 百万円、土地開発公社の 14 億 5 百万円があげられます。

以上の( 1 ) ~ ( 4 )の結果、純額で 1 億 99 百万円の一般財源が、公共資産等整備に投入されたことがわかります。

**【そ の 他】**

公共下水道事業の資本費平準化債 4 億円及び借換債 13 億 87 百万円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額 1 億 13 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 78 億 91 百万円の純資産増加がありました。(連絡対象を拡大したことによる期首純資産残高の増加分 18 億 99 百万円を除く。)公共資産等に投入された国県補助金等が 1 億 50 百万円増、同一般財源等が 1 億 91 百万円減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が 35 億 46 百万円増、資産評価差額が 43 億 86 百万円増というのがその内訳です。



## 4 - 3 連結純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	1,646,075	297,291	1,124,509	13	10,555	234,817
新規連結会計等期首純資産残高	11,948	2,352	6,365		3,231	
純経常行政コスト	339,317				339,317	
一般財源						
地方税	182,032				182,032	
地方交付税	13,202				13,202	
その他行政コスト充当財源	24,862				24,862	
補助金等受入	145,312	12,016			133,296	
( 経 常 損 益 ~ の計 )					(14,075)	
臨時損益						
災害復旧事業費	1,288				1,288	
公共資産除売却損益						
投資損失	30				30	
収益事業純損失	1,055				1,055	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			21,124		21,124	
公共資産処分による財源増			9,385		9,385	
貸付金・出資金等への財源投入		550	28,252		28,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			29,922		29,922	
減価償却による財源増		11,384	67,696		79,080	
地方債等償還に伴う財源振替			69,710		69,710	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	26,550					26,550
無償受贈資産受入	112		928			1,040
その他	744	236	12,362		11,854	
期末純資産残高	1,707,659	300,589	1,129,667	13	14,983	262,407

期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成21年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため貸借対照表（市民一人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口  
(H21.3.31) 158,966人

## 5 連結資金収支計算書

### 5 - 1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	20 - 19 差引
<b>経常的収支の部</b>			
1. 人件費	23,556,948	23,426,777	130,171
2. 物件費	19,532,502	20,043,620	511,118
3. 社会保障給付	38,000,193	37,885,952	114,241
4. 補助金等	7,421,232	7,341,227	80,005
5. 支払利息	2,595,713	2,317,926	277,787
6. その他支出	2,278,331	2,521,623	243,292
<b>支出合計</b>	<b>93,384,919</b>	<b>93,537,125</b>	<b>152,206</b>
1. 地方税	29,266,513	28,712,889	553,624
2. 地方交付税	2,119,425	2,098,664	20,761
3. 国県補助金等	17,217,486	20,915,782	3,698,296
4. 使用料・手数料	1,922,770	1,868,562	54,208
5. 分担金・負担金・寄附金	14,416,853	13,519,371	897,482
6. 保険料	6,575,654	6,620,590	44,936
7. 事業収入	30,502,128	29,512,662	989,466
8. 諸収入	605,640	801,964	196,324
9. 地方債発行額	1,687,300	1,939,500	252,200
10. 長期借入金借入額	-	-	-
11. 短期借入金増加額	139,440	-	139,440
12. 基金取崩額	51,324	420,950	369,626
13. その他収入	4,761,796	4,967,886	206,090
<b>収入合計</b>	<b>109,266,329</b>	<b>111,378,820</b>	<b>2,112,491</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>15,881,410</b>	<b>17,841,695</b>	<b>1,960,285</b>
<b>公共資産整備収支の部</b>			
1. 公共資産整備支出	11,250,516	11,945,343	694,827
2. 公共資産整備補助金等支出	382,081	769,832	387,751
3. 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	78,828	183,466	104,638
4. 地方三公社公共資産整備支出	669,581	557,518	112,063
5. 第三セクター等公共資産整備支出	308	10,017	9,709
<b>支出合計</b>	<b>12,381,314</b>	<b>13,466,176</b>	<b>1,084,862</b>
1. 国県補助金等	2,142,585	2,070,465	72,120
2. 地方債発行額	3,323,102	4,347,492	1,024,390
3. 長期借入金借入額	774,000	378,000	396,000
4. 基金取崩額	29,600	283,500	253,900
5. その他収入	260,806	354,891	94,085
<b>収入合計</b>	<b>6,530,093</b>	<b>7,434,348</b>	<b>904,255</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>5,851,221</b>	<b>6,031,828</b>	<b>180,607</b>
<b>投資・財務的収支の部</b>			
1. 投資及び出資金	1,002,017	1,014,333	12,316
2. 貸付金	1,950,748	2,135,524	184,776
3. 基金積立額	915,099	369,027	546,072
4. 定額運用基金への繰出支出	887	935	48
5. 地方債償還額	9,896,854	9,676,779	220,075
6. 長期借入金返済額	9,837,500	5,535,800	4,301,700
7. 短期借入金減少額	1,179,000	1,043,000	136,000
8. 収益事業純支出	-	-	-
9. その他支出	2,468	2,866	398
<b>支出合計</b>	<b>24,784,573</b>	<b>19,778,264</b>	<b>5,006,309</b>
1. 国県補助金等	56,868	102,576	45,708
2. 貸付金回収額	1,948,533	2,111,876	163,343
3. 基金取崩額	173,810	144,605	29,205
4. 地方債発行額	1,827,900	1,794,300	33,600
5. 長期借入金借入額	8,348,400	4,104,800	4,243,600
6. 収益事業純収入	188,719	12,641	176,078
7. 公共資産等売却収入	104,686	73,627	31,059
8. その他収入	1,568,902	2,187,519	618,617
<b>収入合計</b>	<b>14,217,818</b>	<b>10,531,944</b>	<b>3,685,874</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>10,566,755</b>	<b>9,246,320</b>	<b>1,320,435</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>-</b>	<b>139,440</b>	<b>139,440</b>
<b>当年度資金増減額</b>	<b>536,566</b>	<b>2,424,107</b>	<b>2,960,673</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>22,153,412</b>	<b>21,615,255</b>	<b>538,157</b>
<b>新規連結会計等期首資金残高</b>	<b>-</b>	<b>295,183</b>	<b>295,183</b>
<b>経費負担割合変更による差額</b>	<b>1,591</b>	<b>1,060</b>	<b>531</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>21,615,255</b>	<b>24,333,485</b>	<b>2,718,230</b>

新規連結会計等期首資金残高とは、今年度から新たに連結対象とした後期高齢者医療事業会計、岐阜県市町村会館組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、西濃環境整備組合の期首資金残高の合計額です。

## 5 - 2 連結資金収支計算書の概要

---

経常的収支は、178億42百万円の黒字（普通会計113億67百万円の黒字）となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計（359億34百万円）のおよそ2.6倍の935億37百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で1,113億79百万円となり、普通会計（473億1百万円）のおよそ2.4倍となっています。

このうち、国県補助金等は、普通会計において翌年度繰越事業の既収入特定財源が26億84百万円発生していることなどにより、36億98百万円増加しました。また、分担金・負担金・寄附金は、後期高齢者医療制度への移行により、老人保健医療事業で61億50百万円減少した一方、後期高齢者医療広域連合で57億17百万円増加したことなどにより、8億97百万円減少しました。

公共資産整備収支は、60億32百万円の不足（普通会計35億80百万円の不足）となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で10億70百万円、水道事業で10億31百万円、公共下水道事業で20億74百万円計上されているため、119億45百万円（普通会計78億5百万円）となりました。

国県補助金等が20億70百万円（普通会計13億44百万円）、地方債発行額が43億47百万円（普通会計32億54百万円）となりましたが、ともに普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めている状況です。なお地方債発行額は、公共下水道事業で2億73百万円減少したものの、普通会計で13億53百万円増加したことなどにより、10億24百万円増加しています。

投資・財務的収支は、92億47百万円の不足（普通会計57億9百万円の不足）となりました。

病院事業での国債購入などにより、投資及び出資金が10億14百万円となりました。

貸付金は、普通会計で31億円計上されていましたが、連結対象である土地開発公社への貸付金を相殺消去したことなどにより、21億36百万円となりました。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、96億77百万円（普通会計50億37百万円）となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額55億36百万円及び借入額41億5百万円、短期借入金の減少額10億43百万円及び増加額（その他収入）20億円をそれぞれ計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が黒字になるため、収益事業純収入に当該収支差額13百万円を計上しています。

翌年度繰上充用金増減額は、老人保健医療事業において平成19年度に繰上充用を行っているため、1億39百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額（60億32百万円）及び投資・財務的収支の不足額（92億47百万円）は、経常的収支の黒字額（178億42百万円）で補てんし、さらに前年度への繰上充用（1億39百万円）を行った結果、1年間で資金が24億24百万円増加しました。ただし、この中には普通会計の翌年度繰越事業に係る既収入特定財源26億84百万円が含まれているため、それを除くと2億60百万円の不足となっています。

